



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新道 清一

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-3345-3411

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成25年11月29日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	165,920	14.5	8,474	46.4	8,013	43.2	2,818	50.1
25年3月期第2四半期	144,903	26.0	5,787	130.7	5,594	123.2	1,877	817.6

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 15,012百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	38.11	—
25年3月期第2四半期	25.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	239,465	167,854	59.1	1,912.73
25年3月期	224,956	155,934	58.1	1,765.80

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 141,466百万円 25年3月期 130,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339,700	15.2	17,700	76.7	17,000	54.4	7,000	163.5	94.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシー、除外 1社 (社名)
ファイ

(注)詳細は、[添付資料]P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	73,985,246 株	25年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	24,401 株	25年3月期	24,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	73,960,924 株	25年3月期2Q	73,961,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の売上高は、1,659億2千万円と前年同期に比べ210億1千7百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では446億4千4百万円と前年同期に比べ58億6百万円の増収、四輪車製品では1,212億7千5百万円と前年同期に比べ152億1千万円の増収となりました。利益においては、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少はあったものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は84億7千4百万円、経常利益は80億1千3百万円と前年同期に比べ、それぞれ26億8千6百万円、24億1千8百万円の増益となりました。四半期純利益は、9億4千1百万円増益の28億1千8百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加や新機種効果はあるものの、昨年9月に終了したエコカー補助金の影響などにより、国内向け製品の販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上高は843億9千8百万円と前年同期に比べ26億3千3百万円の減収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は591億9千8百万円と前年同期に比べ167億3千5百万円の増収となりました。

(アジア)

インドネシアなどで二輪車製品の販売が回復したほか、タイやマレーシアなどでの四輪車製品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は445億2千8百万円と前年同期に比べ91億5千8百万円の増収となりました。

(中 国)

四輪車製品の販売減少はあるものの、二輪車・汎用製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は238億3千8百万円と前年同期に比べ46億8千8百万円の増収となりました。

(欧 州)

四輪車製品の販売減少により、売上高は26億3千3百万円と前年同期に比べ4億1千7百万円の減収となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、2,394億6千5百万円となり、前期末に比べ145億8百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,298億7千3百万円と、前期末に比べ59億5千8百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金や有価証券の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は1,095億9千2百万円と、前期末に比べ85億4千9百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は576億6千5百万円と、前期末に比べ21億4百万円増加しました。これは主に短期借入金の減少はあるものの、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は139億4千5百万円と、前期末に比べ4億8千3百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は1,678億5千4百万円と、前期末に比べ119億2千万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における連結業績の見通しを下記のとおり修正いたします。

売上高においては、北米での四輪車製品やアジアでの二輪車製品の販売減少はあるものの、自動車用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加や為替換算上の影響により、前回発表を上回る見込みです。利益においては、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少はあるものの、減価償却費の減少や為替の影響などにより、前回発表を上回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=96.82円（第3四半期以降は1米ドル=95.00円）を前提としております。

連結業績予想の見通し

(通期)

売上高	3,397億円	前期比	15.2%
営業利益	177億円	前期比	76.7%
経常利益	170億円	前期比	54.4%
当期純利益	70億円	前期比	163.5%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼動並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7億2千万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,874	20,074
受取手形及び売掛金	39,124	45,812
有価証券	8,400	9,800
商品及び製品	11,957	12,255
仕掛品	6,982	7,452
原材料及び貯蔵品	23,376	23,387
その他	15,198	11,090
流動資産合計	123,914	129,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,792	22,527
機械装置及び運搬具（純額）	32,494	38,456
工具、器具及び備品（純額）	6,555	7,337
土地	10,071	10,870
リース資産（純額）	225	213
建設仮勘定	12,212	10,653
有形固定資産合計	83,350	90,059
無形固定資産		
のれん	512	422
その他	3,334	3,739
無形固定資産合計	3,847	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	8,421	9,559
長期貸付金	437	392
その他	4,986	5,419
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,844	15,370
固定資産合計	101,042	109,592
資産合計	224,956	239,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	33,762
短期借入金	7,724	6,552
1年内返済予定の長期借入金	1,172	1,598
未払費用	10,336	9,663
未払法人税等	1,251	1,634
製品保証引当金	300	274
役員賞与引当金	54	12
その他	5,019	4,166
流動負債合計	55,560	57,665
固定負債		
長期借入金	6,347	6,877
退職給付引当金	1,275	1,315
役員退職慰労引当金	522	23
資産除去債務	163	168
その他	5,153	5,559
固定負債合計	13,461	13,945
負債合計	69,022	71,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	125,825
自己株式	△35	△35
株主資本合計	137,865	140,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	6,071
為替換算調整勘定	△10,228	△5,267
その他の包括利益累計額合計	△7,265	803
少数株主持分	25,334	26,387
純資産合計	155,934	167,854
負債純資産合計	224,956	239,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	144,903	165,920
売上原価	128,510	144,151
売上総利益	16,392	21,768
販売費及び一般管理費	10,605	13,294
営業利益	5,787	8,474
営業外収益		
受取利息	183	160
受取配当金	59	62
その他	204	327
営業外収益合計	447	551
営業外費用		
支払利息	88	189
為替差損	437	540
固定資産廃棄損	55	71
その他	60	210
営業外費用合計	641	1,012
経常利益	5,594	8,013
特別利益		
保険金収入	792	—
補助金収入	8	—
特別利益合計	801	—
特別損失		
減損損失	52	32
災害損失	689	—
特別損失合計	741	32
税金等調整前四半期純利益	5,653	7,980
法人税等	2,856	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	2,796	4,459
少数株主利益	918	1,640
四半期純利益	1,877	2,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,796	4,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△706	3,108
為替換算調整勘定	△2,130	7,444
その他の包括利益合計	△2,836	10,553
四半期包括利益	△40	15,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616	10,887
少数株主に係る四半期包括利益	576	4,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,653	7,980
減価償却費	6,793	6,970
減損損失	52	32
のれん償却額	—	42
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	55	71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△49	△26
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△49	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	147
前払年金費用の増減額(△は増加)	△365	△424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△498
受取利息及び受取配当金	△243	△223
支払利息	88	189
売上債権の増減額(△は増加)	3,046	△2,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,098	914
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,713	364
保険金収入	△792	—
その他	△1,044	2,347
小計	9,446	15,624
利息及び配当金の受取額	188	87
利息の支払額	△60	△126
法人税等の支払額	△3,322	△2,429
保険金の受取額	792	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,044	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△310	1,887
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,299	△10,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	523
投資有価証券の取得による支出	△2,003	△999
長期貸付けによる支出	△353	△217
長期貸付金の回収による収入	279	273
その他	△770	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,372	△9,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,886	△2,288
長期借入れによる収入	—	1,440
長期借入金の返済による支出	△600	△595
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△961	△1,035
少数株主への配当金の支払額	△235	△2,590
その他	△12	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△4,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,448	35
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,159	28,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	43,908	58,176	39,814	21,522	2,498	165,920	—	165,920
セグメント間の 内部売上高	40,490	1,022	4,713	2,316	134	48,677	(48,677)	—
計	84,398	59,198	44,528	23,838	2,633	214,597	(48,677)	165,920
セグメント利益	3,755	78	5,366	1,671	58	10,929	(2,455)	8,474

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(但し、建物及び金型については定額法)から定額法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で6億4千5百万円、「アジア」で7千5百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

		第2四半期連結累計期間(6ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)				
		2012年度 実績	2013年度 実績	増減	増減率	2012年度 実績	2013年度 見通し	増減	増減率	
売上高	(億円)	1,449.0	1,659.2	210.1	14.5%	2,949.4	3,397.0	447.5	15.2%	
二輪車・汎用製品		388.3	446.4	58.0	14.9%	806.1	883.0	76.8	9.5%	
四輪車製品		1,060.6	1,212.7	152.1	14.3%	2,143.2	2,514.0	370.7	17.3%	
営業利益	(億円)	57.8	84.7	26.8	46.4%	100.1	177.0	76.8	76.7%	
<利益率>		4.0%	5.1%			3.4%	5.2%			
経常利益	(億円)	55.9	80.1	24.1	43.2%	110.1	170.0	59.8	54.4%	
<利益率>		3.9%	4.8%			3.7%	5.0%			
税引前利益	(億円)	56.5	79.8	23.2	41.2%	123.0	169.0	45.9	37.4%	
少数株主利益	(億円)	9.1	16.4	7.2	78.5%	19.2	34.0	14.7	76.9%	
四半期(当期)純利益	(億円)	18.7	28.1	9.4	50.1%	26.5	70.0	43.4	163.5%	
<利益率>		1.3%	1.7%			0.9%	2.1%			
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.39	38.11	12.72	50.1%	35.91	94.64	58.73	163.5%	
今決算の特徴			日本での四輪車製品の販売減はあったものの、米州・アジアでの四輪車製品の販売増や中国での二輪車・汎用製品の販売増および為替換算上の影響などにより増収。 為替の影響を除く売上減に伴う利益の減はあったものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益・経常利益・四半期純利益とも増益となった。				米州・中国での四輪車製品の販売増やアジア・中国での二輪車・汎用製品の販売増及び為替換算上の影響などにより増収となる見込み。 労務費の増や新規連結拠点固定費の増はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益となる見込み。			
営業利益増減要因	(億円)			26.8				76.8		
売上変動・構成差				△ 24.0				2.6		
合理化				19.9				46.4		
原材料コスト				0.0				△ 2.4		
研究開発費				△ 2.2				0.1		
減価償却費、労務費				△ 1.4				△ 8.6		
新機種立上げ、新規連結拠点固定費他				△ 13.9				△ 18.8		
為替				48.4				57.5		
営業外損益増減要因	(億円)			△ 2.6				△ 17.0		
為替				△ 2.0				△ 9.0		
その他				△ 0.6				△ 8.0		
為替(売上)レート	1米ドル	79.00		98.66		83.70		96.82		
(円)	1タイバーツ	2.57		3.20		2.58		3.10		
	1中国元	12.65		15.60		12.69		15.49		
*インドネシアルピアは	1インドルビー	1.46		1.66		1.55		1.63		
100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.85		0.97		0.89		0.92		
所在地別セグメント	売上高	(億円)	1,449.0	1,659.2	210.1	14.5%	2,949.4	3,397.0	447.5	15.2%
	日本		870.3	843.9	△ 26.3	△3.0%	1,618.3	1,755.0	136.6	8.4%
	米州		424.6	591.9	167.3	39.4%	931.4	1,167.0	235.5	25.3%
	アジア		353.6	445.2	91.5	25.9%	786.4	869.0	82.5	10.5%
	中国		191.5	238.3	46.8	24.5%	355.5	521.0	165.4	46.5%
	欧州		30.5	26.3	△ 4.1	△13.7%	64.8	55.0	△ 9.8	△15.2%
	連結調整		△ 421.6	△ 486.7	△ 65.1	—	△ 807.1	△ 970.0	△ 162.8	—
	営業利益	(億円)	57.8	84.7	26.8	46.4%	100.1	177.0	76.8	76.7%
	日本		31.4	37.5	6.1	19.4%	3.9	71.0	67.0	—
	米州		1.1	0.7	△ 0.3	△32.3%	6.3	12.0	5.6	89.4%
	アジア		24.7	53.6	28.9	117.0%	62.6	91.0	28.3	45.3%
	中国		18.9	16.7	△ 2.2	△11.8%	30.2	30.0	△ 0.2	△0.8%
	欧州		0.7	0.5	△ 0.1	△19.6%	1.1	1.0	△ 0.1	△14.4%
	連結調整		△ 19.1	△ 24.5	△ 5.4	—	△ 4.2	△ 28.0	△ 23.7	—
研究開発費	(億円)	93.0	92.5	△ 0.4	△0.5%	186.7	180.6	△ 6.1	△3.3%	
設備投資	(億円)	122.0	91.4	△ 30.6	△25.1%	229.8	236.0	6.1	2.7%	
減価償却費	(億円)	67.9	69.7	1.7	2.6%	145.6	149.3	3.6	2.5%	
総資産	(億円)	2,015.8	2,394.6	378.7	18.8%	2,249.5	2,404.0	154.4	6.9%	
現金及び現金同等物	(億円)	201.5	284.6	83.0	41.2%	231.3	203.0	△ 28.3	△12.2%	
純資産	(億円)	1,425.4	1,678.5	253.0	17.8%	1,559.3	1,676.0	116.6	7.5%	

2013年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(34社→32社)

日本(11社→10社)

	ケービンサクラ		那須精機製作所		ケービンワタリ		ケービンバルブ	
	2012年6月	2013年9月※1	2012年9月	2013年9月	2012年6月	2013年9月※1	2012年9月	2013年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	3月※1	3月	3月	12月	3月※1	3月	3月
	ケービンエレクトロニクステクノロジー		ケービン・サマー・テクノロジー		ケービン・サマー・テクノロジー・オブ・アメリカ		ケービン・サマー・テクノロジー(タイランド)	
	2012年9月	2013年9月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
出資比率	100.00%	100.00%	60.00%	60.00%	60.00%※2	60.00%※2	58.50%※3	58.50%※3
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	京濱大洋冷暖工業(大連)		ケービン・サマー・テクノロジー・チェコ					
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月				
出資比率	33.00%※4	33.00%※4	60.00%※2	60.00%※2				
決算月	12月	12月	12月	12月				

米州(6社→7社)

	ケービンノースアメリカ		ケービカロライナシステムテクノロジー		ケービンエアコンノースアメリカ		ケービンアイピーティーマニュファクチュアリング	
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※5	75.10%※5	80.08%※6	80.08%※6	75.10%※5	75.10%※5
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケービンミシガンマニュファクチュアリング		ケービントテクノロジー・オブ・ブラジル		ケービン・デ・メシコ・エスエーデーシー・ブイ			
	2012年9月	2013年9月	2012年6月	2013年6月	—	2013年6月		
出資比率	75.10%※5	75.10%※5	70.00%	70.00%	—	100.00%		
決算月	3月	3月	12月	12月	—	12月		

アジア(12社→10社)

	ケービンアジアパシフィック		ケービン(タイランド)		ケービンオートパーツ(タイランド)		ピーティーケービンインドネシア	
	2012年6月	2013年9月※1	2012年6月	2013年9月※1	2012年6月	2013年9月※1	2012年9月	2013年9月
出資比率	100.00%	100.00%	57.02%	57.02%	85.00%※7	85.00%※7	100.00%	100.00%
決算月	12月	3月※1	12月	3月※1	12月	3月※1	3月	3月
	ケービンパナルファ		ケービンエフ・アイ・イー		ケービンオートモティブシステムズインディア		台湾京濱化油器	
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月
出資比率	74.00%	100%※8	74.00%	74.00%	100.00%※9	100.00%※10	51.00%	51.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケービンマレーシアマニュファクチュアリング		ケービンベトナム					
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月				
出資比率	100.00%※11	100.00%※11	100.00%※11	100.00%※11				
決算月	3月	3月	3月	3月				

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケービンヨーロッパ		ケービンセールズアンドサービスヨーロッパ	
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	3月	3月

- ※1 当期において決算月を12月から3月に変更しています。
 ※2 ケービン・サマー・テクノロジーが100%保有しています。
 ※3 ケービン・サマー・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※4 ケービン・サマー・テクノロジーが55%保有しています。
 ※5 ケービンノースアメリカが100%保有しています。
 ※6 当社が20%、ケービンノースアメリカが80%保有しています。
 ※7 当社が25%、ケービンアジアパシフィックが60%保有しています。
 ※8 当社が74%、ケービンアジアパシフィックが26%保有しています。
 ※9 当社が70%、ケービンアジアパシフィックが30%保有しています。
 ※10 当社が50%、ケービンアジアパシフィックが50%保有しています。
 ※11 ケービンアジアパシフィックが100%保有しています。